

瑞穂町行政評価委員会 第14回行政改革推進分科会 次第

期日 平成29年5月23日（火）

時間 午前10時から

場所 瑞穂町役場本庁舎2階会議室

1 開会

2 議題

(1) 分科会長及び副分科会長の選出

分科会長	
副分科会長	

(2) 第5次行政改革大綱実施細目の平成28年度進捗状況について

(3) その他

3 閉会

<配布資料>

資料1 行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

資料2 瑞穂町第5次行政改革大綱実施細目平成28年度進捗状況等報告書 総括表

資料3 瑞穂町第5次行政改革大綱実施細目平成28年度進捗状況等報告書 個表

# 行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

すすめよう改革、自立と協働のまちづくりに向けて

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させ、より一層住民と協働しながら、行政改革による行政運営のあり方を踏まえ、新たな課題に積極的に取り組むため、第5次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

○平成28年度（5次大綱・実施細目初年度）の取組状況

- ・一定の効果が得られた…50項目
- ・一定の効果が得られなかった…7項目

○平成28年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保……………約3億2,002万円
- ・支出の削減……………約469万円
- ・節減金額合計……………約3億2,471万円

## 取組事例1 協働施策の展開

長期総合計画の基本理念である「自立と協働」を実現するため、協働のまちづくり推進委員会と協働し、協働フォーラム2017を開催しました。また、戦争体験者が小学生にご自身の体験を伝える「平和の語り部」事業を協働で行いました。その他多くの協働施策を展開することで、多くの方が世代や立場を超えて協力し合うまちづくりを推進することができました。

## 取組事例3 特定財源の確保

多摩の魅力発信支援補助金、地域資料図書館・郷土資料館連携事業助成金をはじめ、職員の努力により、多くの特定財源を確保しました。交付金を活用して、さやま花多来里の郷東口の整備をしたことにより来園者の利便性が向上しました。

## 取組事例4 自治体情報システムの共同開発、共同運営

広域的な視点からシステムの開発と運営を行い、効率の良いICT化を進めるため、西多摩郡4町村で電算システムの共同運営を行っています。平成28年度以降も共同電算を継続することにより5年間で1,382万円の経費削減をすることができました。

## 取組事例2 ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスの本質を理解し、町職員に浸透させるため、実際に仕事を管理する管理職の意識改革を目的とした管理職研修を行いました。時間的制約を持つ女性職員が家庭との両立をしつつ活躍できる場を実現するとともに、今後増加が予測される介護休業を取得する職員等が、退職することなく仕事を継続できるようになり、採用や教育にかけた費用を無駄にせずすむようになります。また、庁内報を発行し職員の意識向上につなげることができました。

## 取組事例5 ホームページの充実

インターネットを活用した住民サービスの一層の拡充を図るため、防衛省の補助金を活用して平成29年3月に町ホームページをリニューアルしました。デザイン性や検索性を高めること、またSNSを活用することで、町事業に対する住民の理解や関心を深めるとともに、町の魅力を発信することができました。

## 第5次瑞穂町行政改革大綱実施細目平成28年度進捗状況等報告書 総括表

町では、昭和61年から5次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。

平成28年度は、第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第5次行政改革大綱に基づく取り組み結果を報告します。

### 1 平成28年度の取り組みの概況

#### (1) 平成32年度までの計画期間のうち平成28年度の進捗状況

5	目標を達成	0 項目
4	着手しているが引き続き進めることが必要	50 項目
3	事業等に具体的に着手、事業方針（手法）を決定	2 項目
2	具体化に向けて内容を検討	5 項目
1	未検討	0 項目
合計		57 項目

#### (2) 平成28年度（単年度）の目標に対する効果（成果）

A	想定した以上に高い行政改革（成果）が得られた	0 項目
B	一定の効果（成果）が得られた	50 項目
C	多少の効果（成果）が得られた	2 項目
D	想定を下回った効果（成果）だった	0 項目
E	成果が得られなかった（成果がまだでていない）	5 項目
合計		57 項目

#### (3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

歳入効果額	3億2,002 万円
削減効果額	469 万円
合計効果額	3億2,471 万円

（国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。）

（契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。）

# 第5次 瑞穂町行政改革大綱 実施細目 平成28年度進捗状況等報告書 個表

基本理念1 協働の推進、自立したまちづくり

No.	1	①町政への住民参加の促進
取組の課題	少子高齢化や住民の価値観・ライフスタイルが変化している中、地域におけるさまざまな社会的課題をより身近に捉えている住民と行政がより一層連携する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民参加の場を拡大し、住民との協働によりまちづくりを推進する。</li> <li>町民の主体的で持続的な地域活動を発展的に継続するとともに、転入者が地域にとけこみやすい環境づくりを促進し、町内会（自治会）組織の強化を図る。</li> </ul>	

1-1		項目名	審議会・委員会等における委員の公募		担当課	関係各課	平成28年度										
取組の内容		「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」推進組織の構成員4名、男女共同参画社会推進委員2名、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会委員2名を公募により委嘱しました。</li> <li>瑞穂町環境審議会3名、瑞穂町廃棄物減量等推進審議会2名、瑞穂町地域保健福祉審議会委員、子ども・子育て会議委員、地域包括支援センター運営協議会委員、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員は公募委員を委嘱しています。</li> <li>寄り合いハウスいこいのボランティアの会は地元住民との協働で行っています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募委員を採用することで、外部の視点や民間の経営感覚など、行政感覚や行政慣行とは異なる視点や発想でさまざまな指摘、意見等を吸い上げ、協働による事業の推進に寄与します。</li> <li>公募があることで、住民からの幅広い提案が反映され、特定の意見に偏らず住民としての率直な意見を聴くことができ、理解と協力をいただくことができました。</li> <li>公募委員が在籍する瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と、町との協働事業とした、フォーラムを開催しました。</li> </ul>	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
運用		基準に基づく委員の公募											B	-	-	-	-
実績数値													70	-	-	-	-

1-2		項目名	会議の公開や傍聴の実施		担当課	企画課・関係各課	平成28年度										
取組の内容		「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議の事前に、町ホームページ等で会議が公開である旨を周知しました。</li> <li>瑞穂町行政評価委員会、行政改革推進分科会、瑞穂町地域保健福祉審議会、子ども・子育て会議、地域包括支援センター運営協議会、介護保険運営協議会、健康づくり推進委員会、図書館協議会、文化財保護審議会など、会議の公開や傍聴を実施しています。</li> <li>農業委員会は、農業委員会法第32条に基づき総会の会議は公開としています。また、法第33条に基づき総会の議事録を作成し、町ホームページを利用し公表しています。</li> <li>教育委員会会議規則に基づき、教育委員会定例会及び臨時会の公開及び傍聴を行いました。</li> <li>瑞穂町協働のまちづくり推進委員会の会議録をホームページで公開しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の内容を明らかにすることで、町政の透明性の向上が図れます。</li> <li>各委員会の内容を公開することにより、公正な運営を図っています。また、委員会の活動を住民に理解してもらい、協力や参加の促進につながることを期待できます。</li> </ul>	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
運用		基準に基づいた公開・傍聴の実施											B	-	-	-	-
実績数値													70	-	-	-	-

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある、3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた、C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:効果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課		企画課・全課(局・館)			平成28年度											
1-3	項目名	住民意見を反映する制度の適正な運用			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
取組の内容		「計画策定の手順」に基づき、広く住民意見を反映するよう適正に運用する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手順に基づき、本年度は「公共施設等総合管理計画」を策定しました。各課への意見照会・協議を経て、住民への意見公募を実施し、庁議報告のほか議会へ報告し、遺漏無く計画を策定することができました。</li> <li>・一般廃棄物処理基本計画の策定にあたり、1月30日から15日間の意見公募をしました。</li> <li>・瑞穂町地域保健福祉計画、子ども・子育て支援事業計画の推進を図り、進捗状況を管理しました。また、毎年開催している住民懇談会を見直し、「地域ささえあい連絡協議会」を福祉課、高齢課、社会福祉協議会で連携して開催しました。</li> <li>・地域包括支援センター運営協議会、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会では、公募により住民委員1名がメンバーになっています。また、寄り合いハウスいこいでは、ボランティアの会の地元住民との協働で行っています。</li> <li>・狭山池上流部整備計画を推進するために、住民等で組織されている狭山池上流部整備部会を2回開催しました。</li> <li>・教育委員会の点検評価において、有識者及び教育委員から意見や指摘事項をいただき、事業へ反映させています。</li> <li>・瑞穂町生涯学習推進計画後期計画の策定作業にあたり、社会教育委員へ意見を募るなど、計画策定を適正に進めました。</li> <li>・図書館の夜間開館時に利用者へご意見・ご要望のアンケートを実施しています。読書講演会では必ずアンケートを実施しています。郷土資料館利用者には常時、ご意見・ご要望のアンケートを実施しています。</li> <li>・町長への手紙や各課への問合せで寄せられた案件について早急に対応をしました。</li> <li>・安全・安心まちづくり協議会において、様々な立場からの意見を取り入れています。また、会議内で出た意見を関係各課、団体に情報提供しています。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部署で計画策定手順が統一されることで、庁内全体で計画の課題・方向性を把握、共有することができます。また、住民等への意見を求めるとともに、町が行う事業の方向性を周知することができます。</li> <li>・住民のニーズを把握し、意見を反映することができました。</li> <li>・狭山池上流部整備部会の意見を反映し、平成29年度以降の整備区域や整備手法の方向性を見出しました。</li> <li>・意見や指摘事項について、教育委員会の各種事業へ反映できています。</li> <li>・迅速、誠実に対応することにより、住民要望に応えることができたと思います。誠実な対応をする事により、住民意見が適切に反映されることをお知らせすることができました。</li> <li>・情報提供を実施することで、町内の危険箇所等について共通の認識を確認することが出来ました。</li> </ul>			B	-	-	-	-
運用		手順に基づき運用				評点								評点	評点	評点	評点	
実績数値						70								-	-	-	-	

		担当課		地域課			平成28年度											
1-4	項目名	町内会(自治会)組織の連携強化			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
取組の内容		コミュニティ活動を発展的に継続し、転入者が地域にとけこみやすい環境づくりを促進するとともに、特に災害時などの地域の結束力強化を図る。 【目標数値は、町内会(自治会)加入率】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>地域コミュニティの推進を模索していきます。町内会連合会の自転車用防犯パネルを作成し町内会に配布しました。</p> <p>「町内会連合会」という文言が町内で見られようになり、町内会のアピールになりました。また、地域の防犯意識の向上にもつながりました。</p>						B	-	-	-	-
強化		協議、組織強化				評点								評点	評点	評点	評点	
検討・構築		地域コミュニティのあり方の検討、地域に応じた組織体制の構築				70								-	-	-	-	
目標数値		50%	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上												
実績数値		45.4%																

No.	2	②行政情報の提供
取組の課題	住民の視点に立った行政情報を様々な方法で住民に提供し、住民の的確な判断を可能にするため必要な情報の提供に努める必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。また、公表にあたっては、わかりやすい様式で統一できるよう研究する。</li> <li>住民からの提案等を庁内で共有し、事務事業執行に活用する。</li> <li>入札制度の公正性、透明性を確保するとともに、契約・入札制度改革に取り組み、競争性を高める。</li> </ul>	

		担当課	企画課・秘書広報課・全課(局・館)			平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
2-1	項目名	審議会・委員会等の会議録の公表			協働の水準	I	平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	取組の内容	ホームページなど様々な手段で、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>瑞穂町行政評価委員会、行政改革推進分科会、瑞穂町環境審議会、瑞穂町廃棄物減量等推進審議会、瑞穂町地域保健福祉審議会、子ども・子育て会議、農業委員会会議、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会の会議録を公表しました。しかし、ホームページだけではなく会議録をはじめとする行政情報の提供方法については今後の課題です。また、会議録の様式について、今後各課統一が図られるよう検討します。</li> <li>審議会等の会議録については、担当部署から依頼があった原稿の内容を、町ホームページでわかりやすい表現で公表するよう努めました。</li> <li>固定資産評価審査委員会を2回開催しましたが、個人の固定資産の評価額を審査対象としたため、個人が特定される情報を除くことで、公開することができます。情報公開審査会、個人情報保護審査会及び行政不服審査会を開催したため、会議録を公開できます。</li> <li>教育委員会定例会及び臨時会の会議録を教育委員会のホームページ上に公開しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議録を公表することで、透明性・公正性を確保することができます。また、住民の関心と理解を高めることができ、活動への参加や協力の促進を期待できます。</li> <li>町ホームページで会議録を公開することで、広く住民に周知できます。なお、リニューアル後のホームページは、CMS(各部署によるコンテンツの作成等)の導入により、今まで以上に迅速に掲載することができます。</li> <li>教育委員会の政策等の決定過程の透明化が図られています。</li> </ul>	B	-	-	-	-			
	公表	基準に基づき公表				評点				評点	評点	評点	評点				
	研究	統一様式の研究				70				-	-	-	-				
	実績数値																

		担当課	社会教育課・関係各課			平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
2-2	項目名	出前講座の実施			協働の水準	I	平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施し、行政情報の透明性を高め情報共有する。 【目標数値は、出前講座の開催回数】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座を職員、住民、企業等向けに計11回実施しました。</li> <li>各種団体からの要望に対し、計13回の健康講座を実施しました。</li> <li>出前講座について平成29年1月号に掲載しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の方への理解を深めることで、地域での見守り等に期待できます。</li> <li>健康づくりに関する情報について、住民に周知し共有を図ることで、健康の維持増進の意識向上につながることを期待できます。</li> </ul>	B	-	-	-	-		
	実施	情報周知、実施				評点				評点	評点	評点	評点			
	目標数値	2回以上	3回以上	3回以上	4回以上	5回以上				70	-	-	-	-		
	実績数値	24回														

		担当課		秘書広報課・全課(局・館)		平成28年度						
2-3	項目名	「広報みずほ」の充実				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		住民の視点に立った、親しみやすく読みやすい紙面づくりを目指すとともに、難解な行政用語を多用せず、効率的な編集により住民に身近に必要な情報をわかりやすく提供する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>・紙面上の都合はありますが、多くの情報周知に努めました。また、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めることや、スケジュールを見直す等で効率的な編集に取り組みました。また、「みずほブランド認定品を大学生が取材」や「けやき館2周年」等についての特集コーナーを設ける等、内容の充実に努めました。</p> <p>・6月に「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発行しました。環境課所管事業を専用で掲載し、ごみ減量をはじめ環境問題全般に関する啓発を図りました。収集ごみの異物混入について、写真を使用した注意喚起を行いました。</p> <p>・住民説明会の開催、関係図書の見直し、資格認定共通試験、道路の切替えなどについて、住民及び町内業者へ必要な情報を提供しました。</p> <p>・図書館、けやき館及び耕心館のコーナーを設け、事業や講座等の情報をわかりやすく提供しています。</p> <p>・防犯情報や交通安全講習会の開催のお知らせ、交通安全情報等について、効果的な呼び掛けを行いました。</p>				
充実		広報みずほ、情報冊子の充実										
実績数値												
						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
						B	-	-	-	-	-	
						評点	評点	評点	評点	評点	評点	
						70	-	-	-	-	-	

		担当課		秘書広報課・全課(局・館)		平成28年度						
2-4	項目名	住民の声の庁内共有と活用				協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>・瑞穂町公共施設等総合管理計画について、意見公募を実施し、9件の意見がありました。</p> <p>・「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、要望等に対し、庁内ネットワークを利用して全職員と共有し、事業執行に活用しました。また、対応できない事例などは、現状を理解していただけるよう、説明をしています。</p> <p>・1件の手紙と回答の全文と内容の内訳を広報に掲載し、住民への効果的な周知を図りました。</p> <p>・交通標識等に関する意見・要望を受けたことから、警察署に対し、要望を行いました。</p>				
運用		事務事業執行に活用										
実績数値												
						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
						B	-	-	-	-	-	
						評点	評点	評点	評点	評点	評点	
						70	-	-	-	-	-	

		担当課		管財課		平成28年度						
2-5	項目名	入札方法の拡充				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		「総合評価方式」の入札制度を含め、入札方法の拡充を検討する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	2	<p>西多摩地区契約担当者交換会の取りまとめの結果から、総合評価方式による入札制度はデメリットとなる要因も多く、継続して導入区市の実施状況確認としました。また他の入札方法として、制限付一般競争入札の実施については、制度に該当する案件はなく入札に至りませんでした。</p>				
調査・研究		総合入札方式等の検討・協議										
結論		総合入札方式導入可否の結論										
実績数値												
						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
						E	-	-	-	-	-	
						評点	評点	評点	評点	評点	評点	
						O	-	-	-	-	-	

No.	3	③協働施策の展開
取組の課題	瑞穂町協働宣言を踏まえ、住民等と連携しながら協働施策を展開していく必要がある。	
取組の目的	・「瑞穂町協働宣言」に基づき、協働施策を展開する。	

		担当課	地域課・全課(局・館)			平成28年度						
3-1	項目名	協働施策の展開			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	取組の内容	「瑞穂町協働宣言」に基づき、長期総合計画基本構想に掲げる将来都市像「みらいに ずっと ほこれるまち」の実現に向け、協働施策を展開する。				4	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	B	-	-	-	-
	展開	宣言に基づき展開					評点	評点	評点	評点	評点	
	実績数値							70	-	-	-	-

平成28年度

年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)

効果(成果)・有効性

・町内在住の方から、戦争中や戦争終結後の出来事、ご自身の体験を児童へ伝える「平和の語り部」事業を協働で行いました。

・広報みずほの、「情報特派員レポート」、「声の広場」及び「紹介します」の各コーナーは、住民からの投稿により制作しています。また、ボランティア団体「虹の会」の協力により、「声のたより」を希望する視覚障がい者に届けています。

・住民との協働活動を支援するため、必要と認められた時はボランティア休暇を取得できます。

・ひまわり、ユリ、彼岸花などボランティアの方から提供された季節の花がエコパークの大きな話題となっています。今年度は新たに雪割草の提供をしていただきました。

・ドッグランの清掃を利用者が自主的に行っています。(1回/月)

・10月に実施した環境啓発事業にて、生涯学習団体「ニャンニャンみずほ」との協働による、飼い主のいないネコの里親会を実施しました。

・住民の協力でニホンミツバチの生息環境の再生を試みています。

・平成27年4月から学童保育クラブの運営をそれまでの指導員で組織したNPO法人に委託しましたが、平成28年10月ではほぼ完全委託の水準まで達しました。子ども家庭支援センターでは、主催事業実施にあたり事業に参加する保護者の児童の託児について、更生保護女性会と連携しボランティアでの対応をお願いし、28年度は3回実施しました。

・寄り合いハウスの運営を行っている「ボランティアの会定例会」を月1回のペースで実施しました。また、シルバーまちかどでは、町内会、商店街等地域の方々と運営委員会を隔月で実施しています。

・健康づくり推進委員の活動と社会福祉協議会で実施している小地域活動との連携について検討中です。また、一部の健康づくり推進委員が小地域活動(サロン活動)や介護予防事業に自主的に参加しています。母子保健事業では、町内の子育て支援団体と一部の事業を協働で実施しています。また、託児を町内のボランティア希望者に依頼することにより、子育て世代の事業への参加率の向上を図っています。

・意欲ある農業者や新規就農者と連携し、各種イベントに参加し瑞穂町の農業をPRしました。

・一小、二小、三小、五小及び瑞中の芝生維持管理組織に対して、随時の情報提供や意見交換等を行い、組織への側面的支援を進めました。また、四小の維持管理団体の立ち上げに向け、情報提供等を行いました。

・住民が企画した「大瀧詠一さんを語る会」、岩手県盛岡市で開催された「大瀧詠一の青春展」に協力して、瑞穂町に在住していたアーティストの功績と瑞穂ブランドを広く伝えました。ボランティア団体のピーターバンド、虹の会の協力によりおはなしの会、クリスマス会を4つの会場で実施しました。郷土資料館の事業等は委員や住民等と協働で進めました。

・河川清掃(5町内会)、残堀川清掃(10町内会)を委託し、河川清掃委託については、延べ504名参加、ゴミ回収量31.5㎡、残堀川清掃委託については、延べ285名参加、回収量は可燃ごみ313kg、不燃ごみ51.5kgです。

・公園管理委託を36箇所24町内会等へ委託しました。(17町内会、3自治会、1子供会、2寿会、1社団法人)

・公園ボランティアによる公園等の清掃や花植えを実施しました。

・さやま花多来里の郷ボランティアによる園内ガイドや除草を行ないました。

・瑞穂町協働宣言に基づき、公募等住民による瑞穂町協働のまちづくり推進委員会において、活発な議論を交わしました。

・交通安全推進協議会と連携して交通安全フェスティバルや交通安全講習会を実施しました。また、防犯協会と連携し、振り込め詐欺対策などの各種啓発活動や年末特別警戒時に年末合同パトロールを実施しました。

・住民提案型協働事業を6件認定しました。内容は、子育て支援や寄席、子ども生け花教室、俳句大会などです。

・協働施策を展開することで、町にかかわる多くの方が、世代や立場を超えて協力し合い「自立と協働」のまちづくりを実現することができました。

・住民からの投稿などを掲載することにより、広報紙を住民にとって身近なものにすることで、町の事業に対する住民の理解や関心を深めるための一助となります。

・ボランティア休暇を認めることで、勤務時間中における職員の協働活動参加率の向上を図ります。

・ボランティアと協働することで、行政だけで対応するより、質の高いサービスを提供できました。

・学童クラブの委託に関しては、指導員で組織したNPO法人であるので、より専門性が高く柔軟な保育を提供できると共に、女性の社会進出にもつながりました。

・福祉活動と健康づくり施策の連携により、地域に密着した健康づくりの推進が図られ、住民主体の事業展開につなげることが可能となります。また、このことは限りある専門職のマンパワーの効率化にもつながります。

・寄合ハウスいこいのウッドデッキ塗装を業者であれば予算10万円程度かかることを、ボランティアにより約半額の5万円程度で実施できました。

・三多摩メーデー自治体政策展、島じまん2016、拝島駅まつり等に参加し、町内外に瑞穂町の農業をPRしました。

・芝生の維持管理費用の支出はありますが、芝生管理を行うことにより、学校・PTA・地域の連携が深まることにも、より開かれた学校運営に寄与しました。

・住民等との協働により、魅力ある事業が実施でき、来館者の増加につながりました。

・住民自らが河川清掃を行うことで、河川機能の維持、環境美化を意識し、河川に対する親しみを持つことができます。

・住民自らが公園や緑地の清掃、花植え、来園者への植物の説明等を行なうことにより、緑の大切さや愛着、親しみ等を持つことが出来ました。

・交通事故発生件数、犯罪発生件数は、昨年比に比べ減少しました。

No.	4	④民間活力の活用
取組の課題	厳しい財政状況の中で、質の高い住民サービスを提供し続けるとともに、新たな行政課題に対応していくため、指定管理者制度の導入や民間活力を活用し住民サービスの向上と経費の節減を図る必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の導入効果を検証し、活用する。新たな施設については、効率的かつ効果的運営を踏まえ民間活力の導入を推進する。</li> <li>住民サービスの質の向上を目指し、行政主導で取り組むべきことを明確化したうえで、新たなアウトソーシングを検討する。</li> </ul>	

		担当課	関係各課				平成28年度									
4-1	項目名	公共施設	協働の水準	Ⅲ				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容	指定管理者制度を積極的に導入し、既存施設、新たに建設される公共施設も含め、管理運営手法を検討し指定管理者制度の積極的な活用を図る。また、直営施設であっても、貸室業務・施設設備管理等といった部分的な指定管理者制度の検討など、幅広い視点から検証する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉課所管の施設はほぼ指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上に努めています。</li> <li>高齢者福祉センター寿楽で、老人クラブの支援を行いました。また、月1回定期的に高齢課と事業の報告等を含めた打ち合わせを行い検証しています。</li> <li>産業会館を拠点とした情報収集力を生かし、商工業の技術を生かした活力ある地域社会づくりを目指しました。町民農園については、現在の管理手法が馴染んでいると判断しています。</li> <li>農畜産物直売所については、土地が借地、建物が町所有、管理運営委員会による運営ということで仕組みが複雑になっています。既存施設の有効活用を前提に、維持管理についての検証をしていますが、現在の仕組みの中では大規模な修繕や改修が困難な状況です。</li> <li>耕心館では平成20年10月から指定管理者制度を導入しています。また、平成26年4月からは耕心館及び郷土資料館の指定管理者は同一業者により管理・運営を行っています。</li> <li>箱根ヶ崎駅自転車等駐車場及び箱根ヶ崎駅東西自由通路について、指定管理者による適正な管理を行いました。自由通路では、コンシェルジュの運用やみずほマルシェの開催など、また、展示スペースでは、つるし雛などの展示を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者の活力を活かした事業展開ができません。</li> <li>施設の同一業者による管理・運営により、連携事業による来館者の増加、また、経費の節減を図ることができました。</li> <li>平成28年度に策定した「瑞穂町公共施設等総合管理計画」とも整合を図りながら、検証を進めています。</li> <li>箱根ヶ崎駅東西自由通路に設置してある防犯カメラの整備を行い、利用者の安全性を向上させました。</li> </ul>	B	-	-	-	-			
管理運営・評価	施設評価結果に基づき運営								評点	評点	評点	評点	評点			
検 討	管理運営手法等、随時検討								70	-	-	-	-			
実績数値																

		担当課	企画課・全課(局・館)				平成28年度									
4-2	項目名	新たなアウトソーシングの検討	協働の水準	Ⅰ				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容	事務事業全般にわたり、総合的な観点から組織横断的に定型業務・庶務業務等、新たなアウトソーシングの検討をする。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガソリン購入契約について見直しを検討し、平成28年10月より掛け売りからカード払いに変更しました。カード払いに変更したことで、単価契約を交わした業者しか給油できませんでしたが、ガソリン会社を問わず給油が可能となり、1リットルあたりの単価の削減が見込まれます。</li> <li>箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業と公共下水道管渠布設工事等の一部を東京都都市づくり公社に委託して事業を実施しました。</li> <li>引き続き事務事業の点検を継続し、アウトソーシングの研究を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権改革以降、近年は多様な様々な主体(企業、NPO及び住民団体)と協働して行政サービスを提供する仕組みが多く見られます。定型業務であっても、新たなアウトソーシングをすることで業務が効率的になり住民サービスの質の向上が得られます。</li> <li>高度な知識や経験を必要とする区画整理事業と下水道事業で、専門機関である東京都都市づくり公社に委託することは有効です。下水道事業では、東京都の設計審査にも同席し、事業の着実な完了に向けて進捗しています。</li> <li>【ガソリン購入実績値】 平成28年10月から平成29年3月まで 使用量 約11,950リットル 支払額 約1,589,800円 ガソリン単価が上昇する中、カード払い導入前と比較し約9万円の削減が図られました。</li> </ul>	B	-	-	-	-			
点 検	事務事業の点検								評点	評点	評点	評点	評点			
検 討	検討								70	-	-	-	-			
実績数値																

No.	5	①目標管理・成果重視の行政運営
取組の課題	行政評価制度により、町が実施する事務事業の目的や必要性を検証し、事務改善や事務事業の見直しを図るとともに、予算査定にも連動させ予算配分の適正化を図る必要がある。また、新公会計制度に基づく事務事業評価シートの見直しも必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価システムのPDCAサイクルを基本に、事業のスクラップ・アンド・ビルドに視点をあて効果的に運用する。また、行政評価委員会による外部評価の実施により、住民との協働を推進し、住民への説明責任を果たす。</li> <li>長期総合計画との整合及び予算編成との連動を常に意識し、行政評価システムの精度を高めるよう努める。</li> <li>公会計制度導入に伴い、事務事業評価シートを制度に沿ったものにするため、内容を検討し変更する。</li> </ul>	

		担当課	企画課			平成28年度										
5-1	項目名	評価結果の活用・公表			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
取組の内容		評価結果を予算編成や職員定数等に活用し、評価結果を広く公表する。 【目標数値は、主要施策等執行計画事業及び外部評価対象事業を参考に選定】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成28年度事務事業評価シートから、各課からの要求に基づき、主要な40事業を選定しました。	評価結果を広く公表し、行政の様々な事業が住民に対しどのような成果を上げたのかという視点から評価し、より効率的で効果的な行政運営を追求することができます。	B	-	-	-	-		
公表		評価結果を随時反映、公表				評点				評点	評点	評点	評点			
目標数値		主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業				70	-	-	-	-		
実績数値		主要40事業														

		担当課	企画課			平成28年度										
5-2	項目名	外部評価の実施			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
取組の内容		行政評価の客観性を維持し、長期総合計画の実行性の確保及び効率的な行政運営を担うため、行政評価委員会による外部評価を実施する。 【目標数値は、行政評価委員による外部評価事業数】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成28年度事務事業評価シートヒアリング、平成29年度予算ヒアリングの過程を行政評価委員会に公開しました。平成27年度事務事業評価シートから計7事業を選定し、行政評価委員会による外部評価を行いました。	行政評価委員会からの指摘・意見等を踏まえ、第三者の視点による評価の客観性、信頼性及び公平性を確保することで、今後の事務事業の立案、施策展開に効果的です。	B	-	-	-	-		
運用		外部評価運用				評点				評点	評点	評点	評点			
目標数値		6事業	6事業	6事業	6事業	6事業				70	-	-	-	-		
実績数値		7事業														

		担当課	企画課			平成28年度										
5-3	項目名	事務事業評価シートの見直し			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
取組の内容		公会計制度導入に伴い、事務事業評価シートの内容を検討し、変更する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	2	各市町村の行政評価の状況及び情報収集を行い、地方公会計と連動する事務事業評価シートの内容を検討しました。	公会計制度は、資産や負債といった情報を把握することから、行政活動が見えにくい面があるため、費用と効果のバランスを提供できる事務事業評価シートを作成することで、よりわかりやすい行政情報が提供できます。	E	-	-	-	-		
検討		研究・検討				評点				評点	評点	評点	評点			
運用		新シート運用				O				-	-	-	-			
実績数値																

No.	6	②機能的・効率的な組織の整備
取組の課題	新たな行政課題や組織横断的な課題に対応するため、新庁舎建設に合わせて柔軟、的確、迅速に対応する組織づくり、職場環境の整備が必要である。また、職員の健康管理につとめるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の制度改正に加え、新たな行政課題や複雑な事務事業など、課題に対応できる柔軟で効率的な組織づくりに努め、継続的な見直しを図る。</li> <li>・「定員適正化計画」を見直し、計画に定める定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し効率的な組織体制を目指す。</li> <li>・職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理につとめるとともに、ワーク・ライフ・バランスのあり方を検討し、働き方の改善に努める。</li> </ul>	

		担当課	総務課				平成28年度							
6-1	項目名	継続的な組織の見直し			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	国の制度改正、新たな行政課題や複雑化する事務事業などへの円滑に対応するため、「定員適正化計画」を見直し、町の実情に応じて、簡素で効率的な組織づくりを実践する。また、政策形成能力や課題解決能力のある多様な人材を確保する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	組織検討委員会を常設し、柔軟で効率的な組織とするため、継続的に検討を重ねていきます。また、定員適正化計画を見直しました。	より良い住民サービスを提供するために必要な組織づくりができます。	C	-	-	-	-
	計画見直し	見直し								評点	評点	評点	評点	評点
	運用	組織検討委員会による継続的な見直し、見直し結果を随時反映								50	-	-	-	-
	実績数値													

		担当課	関係各課				平成28年度							
6-2	項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	個々の事務事業の分野にとらわれず、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して、対応する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策実行計画推進に当たりワーキンググループとして推進リーダーを任命し、計画の推進を図っています。</li> <li>・ふるさとづくり推進事業実施のため、プロジェクトチームを編成しました。</li> <li>・協働の推進について議論を交わすために庁内協働推進担当者会を開催しました。</li> </ul>	推進リーダーを中心に省エネに取組み、実行計画に示す温室効果ガスの削減目標を達成することができました。 ・協働の推進の必要性について、職員の意識向上につながりました。	B	-	-	-	-
	編成・実施	新たな課題取組等発生により、随時編成								評点	評点	評点	評点	評点
	目標数値									70	-	-	-	-
	実績数値													

		担当課	企画課・総務課				平成28年度							
6-3	項目名	ワーク・ライフ・バランスの推進			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	仕事もプライベートも充実させることで、両方に良い影響を与える、ワークライフシナジー(相乗効果)を生み出すよう、働き方改革(より短時間で最大限の生産性を生み出す働き方の実現)を実践する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	ワーク・ライフ・バランスの本質を理解し、職員に浸透させるため、実際に仕事を管理する管理職の意識改革を目的とした管理職研修を実施しました。また、ワーク・ライフ・バランスに関する庁内報を発行し、職員の意識啓発を図りました。	働き方改革を実践し、ワーク・ライフ・バランスを実現することで、一人ひとりが時間当たりの労働生産性を上げることはもちろん、育児・介護との両立が可能になり途中退職する職員の減少、メンタル不調による休業者の減少、超過勤務の減少等によるコスト面での削減が期待できます。	B	-	-	-	-
	意識改革	意識啓発								評点	評点	評点	評点	評点
	検討	あり方の検討								70	-	-	-	-
	実績数値													

No.	7	③職員の資質、能力の向上
取組の課題	町は、地域課題を自らの責任と判断で解決していく必要がある。このような中、職員一人ひとりの資質の向上を図り、可能性や能力を最大限に引き出していくことが求められる。また、女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍の場を広げる必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「瑞穂町人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが資質のより一層の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限に引き出させるよう人材育成に努める。</li> <li>・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく、事業主行動計画策定要請を踏まえ、次世代育成支援特定事業主行動計画を見直し、町の現状把握・課題分析を行い、女性職員の十分な能力が発揮できるよう努める。</li> </ul>	

		担当課	総務課				平成28年度							
7-1	項目名	職員研修の充実	協働の水準	I		全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		東京都市町村職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修など、研修を通じて職員の個々の能力が発揮できるよう充実を図る。 【目標数値は、職場内研修の実施回数】							効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業(老人ホーム)への派遣研修等の内部研修を実施しました。 また、庁内特別研修として、認知症サポーター養成講座、メンタルヘルス研修等、全職員を対象に実施しました。	研修により、職員の個々の能力、資質の向上を図ることで、その有している可能性・能力を最大限に引き出すことができます。	B	-	-	-	-
職場内研修										評点	評点	評点	評点	評点
		実施・充実								70	-	-	-	-
目標数値		6回	6回	6回	6回	6回								
実績数値		8回												

		担当課	企画課・総務課				平成28年度							
7-2	項目名	女性職員の活躍できる場の拡大	協働の水準	I		全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定要請を踏まえ、次世代育成支援特定事業主行動計画を見直し、女性職員が能力を発揮しやすい風土づくり、意識改革に努める。 【目標数値は、係長相当職以上に占める女性職員の割合】							効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	女性職員が能力を発揮しやすい職場づくりの前提となるワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとした管理職研修を実施し、意識改革を図りました。女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の内容について、検討を行いました。	時間的制約を持つ女性職員が家庭との両立をしつつ活躍できる場を実現することで、育児のみでなく、今後増加が予測される介護休業を取得する男性職員やその他時間的制約を持つ職員等も、退職することなく仕事を継続できるように、採用や教育にかけた費用を無駄にせずすむようになります。また、多様な背景を持つ職員が活躍できる職場を実現することにより、優秀な人材の獲得・定着・意欲の向上につなげることができます。	B	-	-	-	-
計画見直し										評点	評点	評点	評点	評点
		見直し								70	-	-	-	-
意識啓発														
		職員への意識啓発												
目標数値		8.5%以上	8.5%以上	9.0%以上	9.5%以上	10%以上								
実績数値		8.54%												

No.	8	④能力成果主義による人事考課
取組の課題	客観的な評価基準に基づき評価を行い、公平な人事管理を図るとともに、職員の能力を最大限に引き出し、戦力として十分に活用できる人材を育成する事が必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の職務に対する意欲、向上心、達成感、充実感を引き出し、戦力として十分に活用できる人材育成を図る。</li> <li>・職員給与や諸手当等については、国や東京都の動向を踏まえ、社会情勢に即したものとする。</li> <li>・人材育成の方向性を踏まえ、チャレンジしやすい昇任・昇格制度への改善を実施し、昇任試験の受験意欲向上を図る。</li> </ul>	

		担当課	総務課													
8-1	項目名	人事考課制度の充実			協働の水準	I	平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事考課制度を推進する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を平成28年度の昇給に全職員反映させ、昇給幅に差を設けました。昇給幅は成績に応じ、3号給から6号給です。	客観的な評価基準に基づき評価を行うことで、公平な人事管理を図れ、昇給幅に差を設けることで職員の職務に対する意欲、向上心、達成感、充実感を引き出すことができます。	B	-	-	-	-		
充実												評点	評点	評点	評点	評点
実績数値												70	-	-	-	-

		担当課	総務課													
8-2	項目名	職員給与等の適正化			協働の水準	I	平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		納得性の高い人事考課制度を活かし、能力・実勢を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に適した諸手当の適正化を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に倣い、給与改定を行いました。平成28年度は、平成29年1月1日付けでの勤勉手当0.1月引上げ及び次年度からの扶養手当額の改定を行いました。	職員給与や諸手当等について人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に倣い、給与改定を行うことで、社会情勢に適した給与体系を確立することができています。	B	-	-	-	-		
研究・実施												評点	評点	評点	評点	評点
実績数値												70	-	-	-	-

		担当課	総務課													
8-3	項目名	昇任・昇格制度			協働の水準	I	平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		人材育成の方向性を踏まえつつ、チャレンジしやすい昇任・昇格制度の改善、受験意欲の向上を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成28年度の昇任試験を実施しましたが、受験率は、管理職試験を除いては、前年度より下がりました。また、女性の受験率については、主任職試験以外は前年度より下がっています。(受験率) 管理職昇任試験25.7%(男性28.1%、女性0%) 係長職昇任試験29.6%(男性55.6%、女性2.9%) 主任職昇任試験93.5%(男性90.9%、女性100%)	公正な昇任制度により全ての職員に平等に昇任の機会が与えられています。	C	-	-	-	-		
制度												評点	評点	評点	評点	評点
実績数値												50	-	-	-	-

		担当課	総務課													
8-4	項目名	多様な任用形態の推進			協働の水準	I	平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		専門性の高い人材を外部から登用するなど、必要とされる職種に応じて再任用制度を活用するとともに、多様な任用形態を研究し、導入を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	定年退職者の再雇用促進も含め、再任用職員を活用していきます。平成28年度は前年度からの引き続きで2名と新規で2名の合計4名の職員を再任用しました。また、警視庁職員を地域課へ継続配置することができました。	専門性を生かし、交通安全、防犯などの業務が強化されました。	B	-	-	-	-		
導入												評点	評点	評点	評点	評点
研究												70	-	-	-	-
実績数値																

No.	9	①主体的な行財政運営
取組の課題	町は住民に最も近い基礎自治体であり、財源を最大限に効率的かつ効果的に活かすことのできる主体的な行財政運営を実践していく必要がある。また、少子高齢化の進展、人口減少に対応するため、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、個性豊かで多様な人材を確保し、一体的な推進を図ることが必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な行政サービスを提供するため、事務処理特例制度により、東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、併せて財政支援措置を求めていく。</li> <li>・「第4次長期総合計画後期基本計画」と並行して、「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある基本目標の施策を展開することで地域で住みよい環境を確保し、地域特性に応じた施策の充実・強化を図る。</li> <li>・将来的な財政状況を把握し、中・長期財政計画を作成する。また、公会計制度を導入し、効果的な財政運営を目指す。</li> <li>・公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設のあり方について、長期的視点をもって公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。</li> </ul>	

		担当課	企画課・関係各課			平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
9-1	項目名	事務処理特例制度の活用			協働の水準	I			全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	取組の内容	効率的な行政サービスを提供するため、事務処理特例制度により、東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、的確に対応する。							2	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事務」について、協議がありました。この事務規定に伴う町への影響はありませんでした。	事務処理特例制度を活用することで、町における手続きの簡略化や行政サービスの効率化が図られます。	E	-	-	-	-		
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	評点	評点				評点	評点	評点				
	検討	必要とする事務の有無の検討、対応																
	実績数値																	
												O	-	-	-	-		

		担当課	企画課・関係各課			平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
9-2	項目名	地方分権改革への対応			協働の水準	I			全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	取組の内容	地方分権の趣旨に則り、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付の見直しについて、関係機関に要請を行う。							4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次地方分権一括法が公布されました。町の事務事業の状況を踏まえ、本年度については、義務付け、枠付等に関する要請及び提案募集については見送りました。</li> <li>・第6次地方分権一括法の公布を受け、工場立地法に基づく、工場の緑地面積率等に係る地域準則の制定権限が都から町村に移譲されることを担当課に情報提供しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の行政サービスに影響があるものについては、積極的に関係機関へ要請します。見直しをされる事で、町の関連事務と一体的かつ総合的に行う事ができ、住民サービスや利便性の向上が期待できます。</li> <li>・法改正に対応した例規文書の改正を適時的確に行うことで、住民の福祉を増進することにつながります。</li> </ul>	B	-	-	-	-		
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	評点	評点				評点	評点	評点				
	対応	必要に応じて要請、対応																
	実績数値																	
												70	-	-	-	-		

		担当課		企画課・図書館・産業課・関係各課		平成28年度									
9-3	項目名	地方創生に向けての取組			協働の水準	Ⅱ	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容		「第4次長期総合計画後期基本計画」と並行して、「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある基本目標の施策を展開することで地域で住みよい環境を確保し、地域特性に応じた施策の充実・強化を図る。 【目標数値は、ふるさとづくり推進コーディネータの育成】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	3	<p>・事業推進に当たり、地方創生推進交付金(国)の動向を注視し、情報収集を行いました。</p> <p>「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」については、JR八高線沿線での啓発活動や、町内の各事業で啓発活動を行いました。</p> <p>・男女を問わず全ての職員が能力を最大限に発揮できる職場を目指すため、庁内報を発行し職員へワーク・ライフ・バランスの周知啓発を行いました。</p> <p>・企業誘致奨励制度のPRに努めました。町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。</p> <p>・青梅市、羽村市及び瑞穂町で産業の活性化を目的とし、青梅IC活用による産業効果に関する共同研究会を設置しました。</p> <p>・ふるさとづくり推進コーディネーター育成のため、町民協働により、平成27年度に歴史及び観光の図鑑を作成、平成28年度は自然図鑑を作成しました。また、各学校との連携について協議を進めました。</p> <p>・さやま花多来里の郷ボランティアによるカタクリの花及びその他植物の説明を行なっています。</p> <p>※参考(来場者数他)</p> <p>さくらまつり 約2,100人 狭山丘陵ウォーキング 270人 残堀川ふれあいイベント 約4,500人 ウォーキング参加者 574人 ミニSL乗車数 801人 サマーフェスティバル 約2,500人 産業まつり 約23,000人 JR箱根ヶ崎駅1日平均乗車数 4,419人 郷土資料館来館者数 34,886人 さやま花多来里の郷来場者数 16,148人 審議会等への女性の参画比率 24.6% 保育園待機児童数 21人 子ども家庭支援センター利用者数 3,788人</p>	<p>・「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる3つの基本目標を実現することで、人口減少、超高齢社会に対応し、住みよい環境を確保して将来にわたり活力ある社会を維持していくことができます。</p> <p>町の大きな施策である「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」を推進することにより、町の自然環境と風情を感じる歴史的環境などをつなぐ観光ルートを形成し、個々の施設の観光機能と施設間の回遊性を高め、観光の振興を図ることができます。</p> <p>・瑞穂町の歴史・観光・自然等で多くの資源を発見し図鑑にすることができました。この図鑑を基に町の魅力を発信するとともに、人材育成に繋がります。</p> <p>・さやま花多来里の郷では、ボランティアの説明により、多くの来園者の方々が満足しています。更に多くのボランティアを育成することにより、自然や地域の歴史について説明できると、さやま花多来里の郷が更に魅力的な場所に変わると思われます。</p>	B	-	-	-	-	
展開		施策展開				評価				評価	評価	評価	評価		
戦略見直し		必要に応じて見直し				60				-	-	-	-		
目標数値		1人以上													
実績数値		0人													

		担当課		企画課・関係各課		平成28年度									
9-4	項目名	広域行政への対応			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容		西多摩地域広域行政圏計画を推進するとともに、国の動向に留意し、新たな広域連携について検討する。また、圏域自治体との共通の課題を共有し、連携を図っていく。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>・西多摩地域広域行政圏協議会及び事務局会議に出席し、瑞穂町の意見を述べ、隣接市との連携を図っています。また、圏央道を境に隣接する飯能市、入間市等との情報交換も行っています。</p> <p>・一般廃棄物処理基本計画の改訂にあたり、西多摩衛生組合の計画を基本として組合構成市町で改定案について協議しました。</p> <p>・西多摩地域広域行政圏計画に基づき、保健事業の連携についての情報収集及び国の動向に留意しています。</p> <p>・西多摩地方農業委員会職員会で西多摩地域の自治体との共通の課題を共有し、連携を図りました。</p> <p>・東京都市町村教育委員会連合会、西多摩郡教育委員会連絡協議会及び西多摩郡町村教育長会を通して、情報交換・研修を行い、課題解決や東京都への予算要望等を行いました。</p> <p>多摩・島しょ広域連携活動事業助成金制度を活用して、武蔵村山・昭島・東大和市、長野県栄村と連携して「子ども雪国体験事業」を実施しました。</p> <p>・西多摩8市町村図書館ガイドブックを作成し配布しました。多摩地区の資料館及び博物館が発行する刊行物を一カ所で販売する多摩郷土誌フェアを実施することで住民サービスの向上を図りました。</p> <p>・西多摩地区市町村税務協議会として、研修会や情報共有を図り相互連携をしています。</p> <p>・福生警察署管内の3市と連携し、交通安全や防犯活動に関する各種行事を実施しました。</p>	<p>・構成市町村間の一層の連携・協調を進める事で、地域の活力や行政経営の自立性・持続性を確保し、構成市町村の相互の特性を活かすことができます。</p> <p>・西多摩衛生組合を中心に改訂を進めることで、組合構成市町の間で、効率的に計画の整合性が図れました。</p> <p>・広域的に検討を進めることで、町単独では実現できない柔軟な住民サービスの実施や事業の効率化を図ることが期待できます。</p> <p>・新たな農業委員会制度による農業委員の選出手続き等について情報交換を密に行い、条例改正や規則、要綱の作成等を進めています。</p> <p>・他市の子ども達と友達になれたことや、普段の生活環境とは異なる場所で有意義な活動ができました。</p> <p>・西多摩広域行政圏の図書館の利用を促進することができ、町だけでは不可能な広域的な住民サービスが展開されます。</p> <p>・瑞穂町の歴史や自然などの多くの魅力を発信することができます。</p> <p>・西多摩地区市町村税務協議会として相互連携することにより、適正な課税につながるとともに、職員の能力が向上しています。</p> <p>・引き続き隣接市との共通の課題を共有することで、連携が強化され、様々な事業実施をすることができます。</p>	B	-	-	-	-	
調査・検討		調査・検討				評価				評価	評価	評価	評価		
実績数値						70				-	-	-	-		

		担当課		関係各課		平成28年度														
9-5	項目名	長期継続委託業務等契約方法の工夫				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
取組の内容		費用と効果を検証し、長期継続委託業務契約を実施し、導入費用・ランニングコストを削減する。また、それ以外の契約についての契約方法を工夫する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に地区別ごみ収集委託業務の随意契約の妥当性について調査・検討を行い、現在の契約方式が妥当であるとの結論から、今年度も引き続き同様の契約方法で実施しました。</li> <li>委託業者に対して定期的に業務内容の進捗状況を報告させ、費用対効果について検証しました。</li> <li>全自動デジタル両面印刷機の借上について、平成25年度に長期継続契約を結び、現在に至るまで、消費税5%で推移しています。</li> <li>各小中学校のパソコン教室の機器については長期継続契約を結んでいます。</li> <li>電算保守委託料及び電算処理機器借上料について、長期契約を行い、委託料と借上料を通常契約より、引下げました。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度においても円滑な収集委託業務を行うことができました。</li> <li>消費税が5%に抑えられたことにより、約2万円の削減ができました。</li> <li>契約方法を工夫することにより、歳出額を減額することができました。単純比較はできませんが、長期継続委託業務契約導入前より年間約177万円の削減ができました。</li> <li>公園管理システムを5年契約とすることにより、システム作成料等を平準化し、一時的な経費の支出を抑制しました。</li> <li>月額使用料が平成33年度まで定額となり、借上料の上昇を抑制することができました。</li> </ul>				B	-	-	-	-
実施																評点	評点	評点	評点	評点
実績数値																70	-	-	-	-

		担当課		関係各課		平成28年度														
9-6	項目名	他市町村との共同事業の推進				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
取組の内容		他市町村との共同可能な新たな事務(処理)を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年に西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において、基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同化を図りました。</li> <li>平成28年10月以降の共同電算の継続についても平成27年9月30日に開催された協議会で決定しました。</li> <li>西多摩地域広域行政圏内の3町1村で連携し、平成28年10月に介護保険システムの共同化を実現しました。</li> <li>予防接種等の単価の引き下げについて、西多摩地域の市町村で連携し、西多摩医師会へ要望活動を実施しています。また、高齢者インフルエンザ予防接種については西多摩地域で統一した内容で広域的に実施しています。</li> <li>博物館協議会、図書館長協議会等に出席し、各館の取り組み等意見交換しました。また、各博物館の問題点等の研修会に出席し、共同可能な事業について検討しました。</li> <li>西多摩地区自治会・町内会連合会会長では、合同で視察研修や定例研修を実施しており、瑞穂町町内会連合会長と調整を行いました。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>4町村で同じシステムを使用していることから、4町村それぞれの職員同士での意見交換等が行われ、円滑な事務実施に寄与しています。</li> <li>システム導入や維持管理に要する費用を圧縮することができました。</li> <li>定期予防接種、大腸がん検診の経費削減を見込めます。高齢者インフルエンザ予防接種の広域実施により、接種者の利便性が高くなり、接種率の向上による重症化予防及び医療費の削減が期待できます。</li> <li>他市町村との共同事業の実施により、町外の方にも瑞穂町の魅力を発信できます。</li> <li>近隣市町村との情報交換等から、地域課題解決のヒントとしました。</li> </ul>				B	-	-	-	-
検討・協議		共同可能な事務処理の検討、協議														評点	評点	評点	評点	評点
実績数値																70	-	-	-	-

		担当課		企画課		平成28年度														
9-7	項目名	中・長期財政計画の作成				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
取組の内容		将来的な財政状況を把握し、中・長期財政計画を作成する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	2	都総務局に年3回報告する財政フレーム(今後4か年)は、報告の都度に更新し、短期的な見直しを行いました。				毎年作成している今後4か年の財政フレームを基に、中・長期財政計画を作成することにより、次期長期総合計画策定における各種施策の財政的根拠とすることができます。				E	-	-	-	-
作成				次期長期総合計画策定を見据え作成												評点	評点	評点	評点	評点
状況把握		財政フレーム(今後4か年)短期的見直し														O	-	-	-	-
実績数値																				

		担当課		管財課・関係各課		平成28年度														
9-8	項目名	資産の有効かつ適正な活用				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
取組の内容		改築、転用、統廃合、未利用地の売却等、町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。また、賃借料が適正であるかを常に検証する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎建設のための基本設計が平成28年8月に完了し、現在、実施設計を行っています。(平成29年5月末まで)</li> <li>・新庁舎建設に伴う庁舎北側の民間アパート用地を交渉により平成28年9月に取得しました。取得により、新庁舎敷地として一体的に有効活用するため、仮庁舎南側町道を廃道しました。</li> <li>・法定外公共物用途廃止及び払下げ申請のあった道路敷等の町有地を適正に売却しました。</li> <li>・町の指定文化財である殿ヶ谷御輿を適切に維持保管するため、老朽化している御輿庫を新築しました。</li> <li>・リサイクルプラザ敷地内汚泥貯留施設の土地を防衛省から借用しています。賃借料については土地評価額を基に毎年国が算出していますので、適正であると判断しています。</li> <li>・町民会館等に設置した太陽光発電設備により公有財産を最大限に有効活用しました。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い新庁舎を早期に建設することにより、防災拠点としての機能を強化します。</li> <li>・分散している庁舎機能を一つにした新庁舎を建設することにより、住民への行政サービス向上が図れます。</li> <li>・旧赤道等の資産活用が困難な小規模画地を払下げることにより、土地の有効利用と土地売却による財源を確保しました。実績は8件、<b>6,960万円</b>です。</li> <li>・殿ヶ谷御輿庫を新築したことにより、町の貴重な文化財を適切に維持管理できます。</li> <li>・中間処理施設として一体的な施設管理をすることができました。</li> <li>・太陽光発電設備売電料<b>55万円</b></li> </ul>				B	-	-	-	-
検証・実施						評点										評点	評点	評点	評点	
実績数値						70										-	-	-	-	

		担当課		企画課・管財課・関係各課		平成28年度														
9-9	項目名	公共施設等総合管理計画の策定、運用				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
取組の内容		公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設のあり方について、長期的視点をもった公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の公共施設等の現状と課題を踏まえた上で、公共施設等の長寿命化や予防保全を基本とし、維持管理に加え、維持修繕や施設管理運営、指定管理者制度やPPP/PFI手法の検討などの今後の方向性を示した計画を策定しました。</li> <li>・地方公会計の整備促進に伴い、平成27年度に固定資産台帳を整備しています。台帳をもとに町の保有土地、公共施設の増減や資産価値の補正業務を適切に行います。</li> <li>・リサイクルプラザの設備について平成29年度から平成33年度までの5か年の修繕計画を作成しました。</li> <li>・公立保育園に係る施設改修及び備品購入計画に基づき、むさしの保育園屋根防水等工事を実施しました。</li> <li>・下水道事業は、平成32年度から公営企業会計に移行するため、地方公営企業法の適用(法適用)に着手しました。その中で、資産情報を明らかにすべく、法適用に必要な固定資産台帳の整備にも着手しました。また、管渠の更新及び長寿命化を図るため、平成26年度策定の瑞穂町下水道維持管理計画に基づき、管ロカメラ調査及びテレビカメラ調査を実施しました。</li> <li>・図書館・耕心館の老朽化による修繕が発生していますが、適正な維持管理と修繕により安全の確保、利便性の向上及び施設の延命化を図っています。</li> <li>・町内にある34の橋梁について、橋梁定期点検を実施し、各部材の状態を把握、診断し、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る等の橋梁に係る維持管理を適切に行うために必要な情報を得ることを目的に実施しました。結果は、健全・予防保全段階という結果です。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に沿って、総合的かつ計画的な管理を推進することで、施設利用者の安全性の確保や財政負担の平準化、軽減が図られます。</li> <li>・固定資産台帳の整備により、町保有の土地及び施設を適正に維持及び資産管理します。また、台帳をもとに公共施設等総合管理計画の策定や施設の更新、統廃合等に係る財政運営を計画的かつ効果的に行えます。</li> <li>・5か年の計画を作成することで修繕経費の後年度負担が予測できました。</li> <li>・施設の長寿命化だけでなく、児童の安全確保に寄与しました。</li> <li>・正確なストック情報を把握し、適切に管理することで、中長期的な視点に立った計画的な経営の効率化が図れ、長寿命化計画の策定にも有効です。</li> <li>・今後は、診断結果を踏まえ、腐食や亀裂、ひびわれ等の補修を行い、長寿命化計画を策定し、橋梁の維持補修に努めます。</li> </ul>				B	-	-	-	-
策定		計画策定				評点										評点	評点	評点	評点	
運用		運用				70										-	-	-	-	
実績数値		策定済																		

		担当課		企画課		平成28年度														
9-10	項目名	公会計制度の導入、運用				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
取組の内容		公会計制度を導入し、財務関係の情報をわかりやすい内容で公開する。財政状況の悪化や改善など早期に発見し、効果的な財政運営を目指す。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	2	29年度からの制度導入・運用開始に向け、公会計システムを導入しました。また、固定資産台帳データのセットアップ等を行い、運用開始のための準備を完了することができました。				現在、各自治体がそれぞれの方式(全4方式)で作成している財務諸表を、全国統一的な基準により作成することで、資産・負債の一覧的把握や正確な行政コストの把握、他の自治体との比較が容易になります。また、公共施設マネジメント等への活用も可能となります。				E	-	-	-	-
準備						評点										評点	評点	評点	評点	
導入		導入・運用				0										-	-	-	-	
実績数値																				

No.	10	②安定した財源の確保
取組の課題	地方分権による町への移管事務量の増加や、基幹税の税収確保が厳しい状況の中、質の高い住民サービスを提供し続けられるよう、自主財源の確保に努める必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替の積極的な推進や滞納整理の強化につとめるとともに、インターネット公売等を活用し、収納率の向上を図る。</li> <li>企業誘致を促進し、新たな雇用創出や自主財源の確保を行う。</li> <li>ホームページのバナー広告を掲載するとともに、新たな印刷物などへの広告料など、財源の確保の検討を行う。</li> </ul>	

		担当課		税務課											
10-1	項目名	税収の確保				協働の水準	I	平成28年度							
	取組の内容	口座振替の積極的な推進や滞納整理の強化につとめるとともに、インターネット公売等を活用し、収納率の向上を図る。 【目標数値は、町税収納率】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>差押えの強化として、「西多摩地区搜索サポート事業」に町案件含め計4回参加しました。</li> <li>口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。</li> <li>搜索等により、動産の差押をしインターネットによる公売を行いました。</li> </ul>	インターネット公売実績 1件 5万円 サポート事業町案件1件	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	実施	滞納処分、口座振替等の加入促進				B				-	-	-	-		
	目標数値	95.8%	96.0%	96.3%	96.6%	97.0%				評点	評点	評点	評点	評点	
	実績数値	97.0%								70	-	-	-	-	

		担当課		産業課											
10-2	項目名	企業誘致策の実施				協働の水準	II	平成28年度							
	取組の内容	企業誘致を促進し、新たな雇用創出や自主財源の確保を行う。 【目標数値は、誘致企業数】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致奨励制度のPRに努めました。町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。</li> <li>青梅市、羽村市及び瑞穂町で産業の活性化を目的とし、青梅IC活用による産業効果に関する共同研究会を設置しました。</li> </ul>	企業誘致奨励制度をパンフレット等でPRしました。共同研究会では2市1町の企業にアンケート調査、ヒアリングを行い、青梅IC周辺に立地するメリット等を調査しました。来年度はこの調査結果をどのように活用するか研究する予定です。	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	実施					B				-	-	-	-		
	目標数値	1件	1件	1件	2件	2件				評点	評点	評点	評点		
	実績数値	0件								70	-	-	-	-	

		担当課		秘書広報課、関係各課											
10-3	項目名	有料広告等の拡大				協働の水準	II	平成28年度							
	取組の内容	ホームページにバナー広告を掲載し、新たな印刷物などへの広告料など、財源の確保の検討を行う。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業者には継続依頼し、新規事業者には郵送による通知や訪問依頼により、バナー広告掲載をしていただくよう努めました。なお、ホームページのリニューアルに併せ、平成29年4月からのバナー広告掲載料を9,000円/月から15,000円/月(他に長期継続割引あり)に改めます。</li> <li>観光用ホームページへのバナー広告の掲載について研究します。</li> <li>教育委員会のホームページへのバナー広告掲載については、業者選定において考慮すべき点が多く、実施には向かないと考えます。</li> </ul>	新規事業所2社を含め、13社のバナー広告を掲載しました。(3/31現在:112万円)なお、バナー広告掲載料を改めたことにより、今年度は864,000円であった歳入予算額を、平成29年度は1,728,000円とします。	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	バナー広告	実施				B				-	-	-	-		
	検討	新たな財源確保の検討				評点				評点	評点	評点	評点		
	実績数値	112万円								70	-	-	-	-	

		担当課	関係各課			平成28年度									
10-4	項目名	特定財源の確保			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容		国や東京都等の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4				B	-	-	-	-
庁内調整											評点	評点	評点	評点	評点
実施											70	-	-	-	-
実績数値															
							<p>・東京都から市町村総合交付金地域特選事業枠に「さやま花多来里の郷東口整備工事」と「都市農業活性化事業」が採択されました。また、多摩の魅力発信支援補助金から、「ホームページ更新、再構築事業」と「さやま花多来里の郷パンフレット印刷」の補助金を確保しました。</p> <p>・東京都からのスポーツ振興等事業費補助金を「モーガンヒル市姉妹都市締結10周年記念訪問事業」、「タイ王国訪問事業」、「平成28年度瑞穂町青少年国際交流事業」、「平成28年度瑞穂町青少年吹奏楽団定期演奏」、「第36回瑞穂町ふれあい運動会」に活用しました。</p> <p>・新庁舎建設事業に係る財源を確保するため、防衛省補助金協議を行っており、平成28年度では新庁舎建設実施設計業務に係る補助金申請を行っています。今後、建設工事についても継続して補助金業務を行います。また、補助金以外の部分については町財政担当と連携して適切かつ有効な財源確保に努めます。</p> <p>・「三多摩は一つなり交流事業」を活用し、二ツ塚処分場の施設見学を実施しました。また、町の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定にあたり、一般社団法人から100%の補助の採択を受けました。</p> <p>・地域福祉推進包括事業補助金は、福祉課の事業だけでなく、他課の事業についても補助が受けられるよう特定財源の積極的な確保に努めました。平成28年度は、東京都の待機児童対策の一環として新設された認可外保育施設利用支援事業補助金を獲得しました。</p> <p>・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金を確保しました。</p> <p>・東京都の包括補助金や出産・育児応援事業補助金等を活用して、任意予防接種事業、育児パッケージの配布、若年の健康診査、特定健康診査の上乗せ検査など、独自の事業を推進しています。</p> <p>・下水道事業(工事)には多額の費用がかかるため、国庫補助金、都補助金、受益者負担金、地方債の特定財源を確保しながら事業を進めています。</p> <p>・さやま花多来里の郷及びエコパークのパンフレット等作成のため多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金を確保しました。</p> <p>・消費者相談窓口の啓発用品作成及び相談窓口強化のため都消費者行政活性化交付金の確保をしました。</p> <p>・東京みずほブランド、残堀川ふれあいイベント充実のため多摩・島しょわがまち活性化事業助成金を確保しました。</p> <p>・圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会活動のため多摩・島しょ広域連携活動助成金を確保しました。</p> <p>・東京都補助事業の新規就農者確保事業費補助金、都市農業活性化支援事業補助金を確保しました。</p> <p>・除湿温度保持機能復旧工事設計費、防音関連維持費、芝生化関連、給水管直結工事、防犯カメラ工事について、それぞれ国庫補助、都補助、都負担金を活用しています。</p> <p>・再編交付金などの国及び都の補助制度を活用し、学力向上や不登校対策事業等の財源を確保しています。</p> <p>・平成28年度事業の地域資料図書館・郷土資料館連携事業にあたり、財団法人図書館振興財団に助成金の申請をしました。図書館の改築工事については、防衛省補助獲得に向けて継続して音響測定に依頼をしました。文化財保護費で国1/2と東京都1/4の補助金を活用しています。</p> <p>・財政調整基金ほか各基金等の現金について、最も確実かつ有利な方法で定期預金や地方債での資金運用をしています。</p> <p>・LED道路照明灯については、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し灯具の交換を行いました。また、カラー舗装橋梁定期点検についても、防災・安全交付金を活用しています。</p> <p>・防犯パトロール事業について再編交付金を受けました。</p> <p>・LED防犯灯設置整備事業について調整交付金を受けました。</p>	<p>・補助金制度を有効に活用し、新庁舎建設事業に係る財政負担の軽減に努めます。</p> <p>・最終処分場の状況も含め、ごみ処理についての啓発を図ることができました。</p> <p>・地球温暖化対策実行計画を改定し、今後の温室効果ガス削減目標とカーボンマネージメントシステムを構築することができました。</p> <p>・既存の事業に活用できる補助金を精査し活用することで、事業内容のレベルアップや推進を図ることが可能となります。</p> <p>・学習サポーターの配置や漢字検定・英語検定、補習事業の実施、不登校対策事業、学習環境の充実等に活用するための財源を確保することができました。</p> <p>・埋蔵文化財未確認の包蔵地等で調査が実施でき、遺跡の分布が明らかになります。</p> <p>・道路照明灯をLED化していくことで、消費電力の節減及びCO2の削減が期待できます。カラー舗装については、通学路の安全対策として引き続き実施していきます。</p> <p>橋梁定期点検結果を踏まえ、補修を行っていきます。</p> <p>・市町村総合交付金地域特選事業枠 436万円</p> <p>・多摩の魅力発信支援補助金 14万円</p> <p>・スポーツ振興等事業費補助金 134万円</p> <p>・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金 550万円</p> <p>・多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金 274万円</p> <p>・都消費者行政活性化交付金 110万円</p> <p>・多摩・島しょわがまち活性化事業助成金 300万円</p> <p>・多摩・島しょ広域連携活動助成金 500万円</p> <p>・新規就農者確保事業費補助金 1,050万円</p> <p>・都市農業活性化支援事業補助金 1,706万円</p> <p>・学校施設整備費用補助金 16,771万円</p> <p>・地域資料図書館・郷土資料館連携事業助成金 360万円</p> <p>・各基金の現金運用 967万円</p> <p>・防犯パトロール事業 918万円</p> <p>・LED防犯灯設置整備事業 350万円</p>							

No.	11	③受益者負担の適正化
取組の課題	住民サービスの中には、住民の個別・限定ニーズに基づき、利用者の主体的選択によって提供される特定のサービスがある。その場合、他の納税者との公平性等を考慮して受益者負担の適正化に努めなければならない。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討する。</li> <li>公共施設使用料の再算定を行うとともに、町全体の減免基準について統一を図る。</li> <li>マイナンバーカード導入に伴い、原価計算等を明確化し手数料の見直しを行う。また、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定する。</li> <li>国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計等の特別会計は、独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの歳入を抑制する。</li> </ul>	

		担当課		企画課・関係各課														
11-1	項目名	公共施設使用料の適正化				協働の水準	Ⅲ	平成28年度										
取組の内容		受益と負担の適正化を図るため、使用料の設定を明確にするとともに、町全体の減免範囲の基準について統一を図る。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクルプラザ施設使用料を条例に基づき徴収しています。(自動販売機2台分)</li> <li>公立保育園保育料は、子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、平成27年度から算定基礎を所得税額から住民税所得割額に変更し、運用しています。平成28年度は、国全体の動きとして、多子及び要保護世帯の負担軽減策を講じています。</li> <li>下水道条例に基づき、使用者が排除した汚水の量に応じて、下水道使用料を徴収しています。公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約に基づき、上水道を管理している東京都が水道使用料とともに徴収しており、東京都から下水道使用料を毎日収入しています。</li> <li>学校施設に関しては、学校開放の規則に基づき、無料で貸出を行っています。ただし、学校開放によらない場合もあるため、その場合は、学校施設の使用条例に基づき、使用の許可(全額免除)をしています。</li> <li>施設使用料の適正化検討委員会及び作業部会にて施設使用料の適正化及び減免基準について検討した上で、体育施設条例を改正し、使用料を原則有料化しました。</li> <li>郷土資料館の施設使用料を算定し、各部屋の使用料を適正に設定しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクルプラザ自動販売機2台分の使用料を適正に収入しました。約6万円</li> <li>子育て世帯の負担軽減に寄与しています。</li> <li>徴収した使用料は、下水道事業の基幹収入であり、主に維持管理経費、地方債の償還等に充当しており、貴重な特定財源として活用しています。</li> <li>体育施設条例が改正されたことにより、利用者の受益者負担の適正化が図られています。</li> </ul>		B	-	-	-	-			
評点											70	-	-	-	-			
庁内調整	施設使用料等の検討委員会の開催																	
基準作成	作成																	
実施	周知、説明																	
運用	運用																	
実績数値																		

		担当課		住民課・関係各課														
11-2	項目名	証明等手数料の適正化				協働の水準	Ⅲ	平成28年度										
取組の内容		マイナンバー制度によるマイナンバーカード導入に伴い、原価計算等を明確化し、手数料の見直しを行う。また、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税増税に備え、ごみ処理手数料について西多摩衛生組合構成市町で協議することとなっています。</li> <li>下水道条例に基づき、指定工事店の新規登録及び更新に際して手数料を徴収しています。</li> <li>近隣市とは同額であり、適正な手数料となっています。</li> <li>農地台帳閲覧と記録事項要約書の交付について、法務省民事局の登記手数料を準用し、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定しています。</li> <li>近隣自治体との差異はなく、公道証明、境界確認証明、地籍調査の証明を発行しています。</li> <li>自転車保管手数料を1,000円徴収していますが、福生市は1,000円、羽村市は2,000円徴収しています。町の規模を考えると、手数料額は適正と考えます。</li> <li>現時点での取組としては、新たに積算根拠を明確化にはしていません。ただし、税証明としては、近隣自治体と同様であり適正な手数料と考えています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収した手数料は、維持管理経費に充当しており、特定財源とし活用しています。</li> <li>受益者負担の観点から、手数料徴収は有効であると考えます。</li> <li>放置自転車保管手数料として4万円の歳入がありました。</li> </ul>		B	-	-	-	-			
評点											70	-	-	-	-			
収集・分析	実例の収集、分析																	
検討	関係各課における検討																	
結論	変更の可否																	
実績数値																		

		担当課		健康課															
11-3	項目名	検診事業等における受益者負担の検討				協働の水準	Ⅲ	平成28年度											
取組の内容		限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳がん検診については1人あたり1,600円の受益者負担を設けています。その他の検診等については、受診率や近隣自治体の動向、国や都の指針や補助制度を注視し、慎重に検討していく方向です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>削減した分の公費を、他のがん予防対策に活用することが可能となります。</li> </ul>		B	-	-	-	-				
評点											70	-	-	-	-				
検討	検診事業における受益者負担のあり方について検討																		
調整	関係機関等との調整																		
実績数値																			

		担当課		住民課・関係各課		平成28年度								
11-4	項目名	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の導入、運用			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
取組の内容		マイナンバー制度の運用について、的確に対応するとともに、マイナンバーカードの多目的利用など必要な調査研究を行い、行政サービスの向上を図る。 【目標数値は、マイナンバーカード取得率】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性					
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
研究・検討		研究・検討				4	・マイナンバーの情報連携の実施に向けて、各課でシステムの運用テストを実施しました。テストの実施においては、総務省と厚生労働省の補助金を申請し、実施報告、請求が完了しました。 ・申告書等へのマイナンバー記載など制度への対応を進めています。	・マイナンバー制度の普及及び啓発に寄与するとともに、事務の効率化を図ることができま す。 ・国税との連携が図られます。 総務省補助金190万円、18万円(中間サー バー) 厚生労働省補助金212万円	B	-	-	-	-	
目標数値		20%	40%	69%	70%以上				70	評点	評点	評点	評点	評点
実績数値		7%												

		担当課		関係各課		平成28年度								
11-5	項目名	講習・講座等における受益者負担			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
取組の内容		講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性					
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
実施		実施				4	・子ども家庭支援センター主催事業の一部において参加者から実費相当分の負担金を徴収しました。 ・認知症サポーター養成講座において、企業からの講座申し込みに対しテキスト代を徴収しています。また、高齢者福祉センター寿楽では、平成28年度陶芸釜の利用やカラオケの使用に際し、電気料や通信料の一部として負担金を徴収しています。 ・リーダー宿泊研修と、こどもフェスティバルで、参加者負担金を徴収しています。また、旧第5分団詰所へ設置した陶芸窯の利用者から使用料の一部を徴収しています。	・受益と負担の適正化が図られ、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備することで、財政負担の軽減が図られます。 ・参加していない住民との公平性が図られました。 ・電気料や通信料の一部として負担金を徴収することで、施設の使用についても無駄なく効率的にご利用いただいています。 ・予算の範囲を超えた内容の事業を実施することが可能となります。また、住民の各種事業への意識や関心が、負担をすることで高まることが期待できます。	B	-	-	-	-	
目標数値									70	評点	評点	評点	評点	評点
実績数値														

		担当課		住民課		平成28年度								
11-6	項目名	国民健康保険特別会計			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
取組の内容		保険税の税率改正を実施するとともに、収納率の向上と被保険者間の税負担の公平化を図る。また、平成30年度から、都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体になることで、制度の安定化をはかるとともに、情報の収集及び提供に努め対応する。 【目標数値は、国民健康保険税収納率】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性					
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
改正		必要に応じて改正				4	平成30年度の東京都の広域化に向けて、平成29年度は被保険者間の税負担の公平化を図ることを目的とし、国保税の均等割分を増額する提案を国民健康保険運営協議会に諮問しました。平成29年第1回定例会において、議会上程し承認されたため、歳入調定が増加する見込みです。収納率の向上については、被保険者資格証、短期証の交付や自主的な納税をしていただくように電話等で随時お願いを行っています。	平成29年度当初予算額1,119万円の増額です。また、3月までの収納率は、現年分で、1.0ポイント、滞納繰越分で、6.3ポイント増加しています。	B	-	-	-	-	
情報の収集		情報の収集及び提供							70	評点	評点	評点	評点	評点
対応		制度運用変更への対応												
目標数値		78%以上	78%以上	78%以上	80%以上	80%以上								
実績数値		77.5%												

		担当課		都市計画課		平成28年度								
11-7	項目名	下水道事業特別会計			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
取組の内容		生活排水や雨水などの排水を下水管を通してすみやかに排除し、快適で住みよい生活環境を維持するとともに、経営の計画性・透明性の向上を図るため、公営企業会計へ移行する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性					
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
準備		制度導入に向けて準備				3	単式簿記・現金主義の現会計方式から、地方公営企業法に基づく複式簿記・発生主義の公営企業会計方式を適用する法適用業務に着手しました。 法適用を円滑に進めるための基本的な方向性を示した基本計画書を策定しました。また、資産情報を明らかにするための固定資産台帳の整備にも着手しました。	法適用により、資産価値や事業ごとの損益を明確にした健全な下水道経営が可能となり、適切な更新計画や経営計画を策定することができ、経営の効率化、行政サービスの向上が図られます。	B	-	-	-	-	
導入・運用		導入、運用							60	評点	評点	評点	評点	評点
実績数値														

No.	12	④補助金等の整理合理化
取組の課題	補助金等の必要性と効果を見極め、廃止・縮減を進めるとともに、適正性について継続的に検証する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな補助金の創設及び補助内容の変更を行う際は、適正性や公平性、公正性及び効果を十分に検証した上で、住民等で構成された瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会の審査を経るとともに、住民に対する説明責任を果たす。</li> <li>・団体から自主財源計画や自己診断シート等を提出させ、自立化を促進するとともに、終期の設定や不断の見直しを行う等、計画的に廃止・縮減を図る。</li> </ul>	

		担当課	企画課・関係各課			平成28年度									
12-1	項目名	自主財源確保計画提出対象団体の検証及び自立化に向けた財政支援			協働の水準	Ⅱ	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容	提出対象団体について、委託料及び補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証し、翌年度予算へ反映させる。また、補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助団体の中で、町からの補助金以外の委託金等の収入がある2団体を提出対象団体とし、検証しました。</li> <li>・自主財源確保計画の提出対象団体が指定管理者の場合、委託料収入が自主財源となる状況にあるため、委託料、補助金双方から検証しました。</li> <li>・助成団体である殿ヶ谷土地区画整理組合では、保留地処分方法を工夫するなど、財源の確保に取り組んでいます。</li> </ul>	自主財源確保計画を提出させることにより、補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証するとともに、団体経営における補助金への依存度を最小限に抑え、団体の自立化を支援し、適正な補助金額への見直しを図る事ができます。			B	-	-	-	-
実施					評点						評点	評点	評点	評点	
実績数値					70						-	-	-	-	

		担当課	企画課			平成28年度									
12-2	項目名	補助金等の適正化			協働の水準	Ⅱ	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容	行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会を本年度は開催しませんでした。</li> <li>・農畜産物直売所運営費補助金等について、補助金等審査分科会における検証は行いませんでしたが、補助金が効果的に活用されているかを注視しています。</li> </ul>	行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性及び公平性が図られます。			B	-	-	-	-
実施					評点						評点	評点	評点	評点	
反映					70						-	-	-	-	
実績数値															

No.	13	⑤ ICTの推進
取組の課題	インターネットを活用した住民サービスの一層の拡充を図るとともに、ホームページの操作性の向上及び最新の情報技術を活用し、事務の簡素化・効率化をはかり、引き続きICT化を推進していく必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。</li> <li>マイナンバー制度の運用について、的確に対応するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の多目的利用など必要な調査研究を行い、行政サービスの向上を図る。</li> <li>地方自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。</li> <li>だれもが利用しやすいホームページの操作性向上と情報提供に努める。また、インターネットの即時性を活かし、必要な情報を送受信できる環境づくりを進めるとともに、住民の情報活用能力の向上に努める。</li> </ul>	

		担当課		総務課・関係各課		平成28年度									
13-1	項目名	自治体情報システムの共同開発、共同運営			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容	効率的ICT化を進めるために、広域的な視点からシステムの開発と運営を近隣自治体と共同で行う。また、システムのクラウド化の運用にあたっては、運用コスト圧縮など、引き続き情報システムの改革に取り組む。 【目標数値は、前5年間(H23～H27)におけるクラウド化運用費1億9261万円と今後5年間(H28～H32)のクラウド化運用費1億7879万円の差額1382万円を、運用5年間で割りかえた276万円】					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成23年に西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において、基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同化を図りました。 平成28年10月以降の共同電算の継続についても平成27年9月30日に開催された協議会で決定しました。	平成28年10月～平成33年9月の5年間の共同電算総経費見込みは178,794,958円(H28.12時点資料)、平成23年10月～平成28年9月の共同電算総経費見込みは192,608,346円(H28.12時点資料)。差し引きで13,813,388円となり、これを5年で割ると1年当たり2,762,677円(276万円)となります。	B	-	-	-	-		
進捗管理					評点				評点	評点	評点	評点			
再構築					70				-	-	-	-			
研究・検討															
目標数値	276万円	276万円	276万円	276万円	276万円										
実績数値	276万円														

		担当課		関係各課		平成28年度									
13-2	項目名	ICTの活用			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容	ICTの特質を行政分野に活かすため、施設の予約システムの導入や既存システムなど、現状を踏まえ、導入・検討する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	グループウェアシステムで会議室や公用車予約機能を導入しています。 ・体育施設の有料化のため、システム等の改修や、運用部分について検討した上で、導入しました。	各課での効率的な会議室利用や公用車利用に寄与しています。 ・体育施設利用者の利便性が向上しました。	B	-	-	-	-		
予約システム他					評点				評点	評点	評点	評点			
ニーズ調査、導入検証					70				-	-	-	-			
実績数値															

		担当課		秘書広報課		平成28年度									
13-3	項目名	ホームページの充実			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容	ホームページをリニューアルし、検索性、デザイン性及び双方向性の向上を図り、情報提供の充実を図る。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	各ページのデザインやレイアウトの変更、旧ページから新ページへのデータの移行等を行い、新たなホームページは予定通り3月に公開しました。また、CMS(各部署によるコンテンツの作成等)については、ネットワークを構築するとともに、全職員に対し概要説明会や操作研修会を実施して、リニューアル後に各部署が適切で迅速にコンテンツを作成できるよう準備を進めました。 ・町ホームページに農業委員会のページを新たに作成しました。	デザイン性や検索性を高めること、またSNSを活用することで、町の事業に対する住民の理解や関心を深めるとともに、町の魅力を発信することができます。 ・総会の議事録や農業委員会活動を公表することで、法改正に対応しています。	B	-	-	-	-		
リニューアル					評点				評点	評点	評点	評点			
CMSの構築					70				-	-	-	-			
運用															
実績数値															

No.	14	⑥安全・安心
取組の課題	住民や地域における被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、発生した場合は被害を最小限に抑える必要がある。 自助・共助の意識と行動力を高めるため、より実践的な防災訓練の実施と災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の効果的運用を構築する必要がある。また、防災広場の整備、土砂災害区域の見直しなど、災害対策の強化を図ることが重要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>いつ発生するかわからない災害について、瑞穂町地域防災計画に基づき迅速かつ的確に対応できるよう、住民と連携した訓練等を実施する。</li> <li>避難行動要支援者名簿の効果的な運用体制を構築するとともに被災者対策の充実を図る。</li> <li>地域における消防団、自主防災組織、自主防犯パトロールなどの防災・防犯活動への取り組みに対する支援・強化を行う。</li> </ul>	

		担当課	地域課			平成28年度								
14-1	項目名	地域連携による防災体制の強化			協働の水準	II	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		町民への自助・共助意識と防災意識を高めるため、より実践的な防災訓練を実施し、地域における予防活動や訓練を促進する。また、避難行動要支援者名簿の効果的運用体制を構築する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定書」に基づく瑞穂町高齢者福祉・医療施設連絡会(町内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、療養型医療施設)共同の訓練(図上訓練)を平成28年10月に実施しました。</li> <li>9月4日に総合防災訓練を自主防災組織を主体として実施しました。あいにくの天候でしたが、2,039人の参加がありました。</li> <li>近年各地で災害が発生し多くの住民が、避難所に避難されていることから、今年度も町内2会場で避難所運営訓練などが実施されました。</li> <li>避難行動要支援者名簿を各自主防災組織に預けていますが、個人情報などの活用方法に戸惑いを感じるなど、組織によって温度差が感じられます。また、総合防災訓練では、要支援者に対して声掛けや参加などの呼びかけも行っていきます。</li> <li>課題として、自主防災組織は町内会、自治会が基盤であり、組織の役員も同様町内会の役員の方が兼ねているため、任期によって、2年ごとに役員が代わってしまうことから、継続的な訓練事業ができない状況となっております。</li> </ul>	B	-	-	-	-	
実施		実践的な防災訓練の実施							評点	評点	評点	評点	評点	
年内調整		運用体制構築にかかる調整							70	-	-	-	-	
関係機関調整				関係機関と調整										
構築					運用体制構築、実践									
実績数値														

		担当課	地域課			平成28年度								
14-2	項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援			協働の水準	II	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		自主防災組織の強化及び自主防犯活動組織への支援をするとともに、事業者による見守り活動を推進し、関係機関と連携を図る。 【目標数値は、町内における①犯罪発生件数、②交通事故発生件数】								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯協会と連携し、町イベントでの啓発活動や、年金支給日に合わせた振り込め詐欺被害防止キャンペーンを行いました。</li> <li>防犯協会に対し、不審者情報の情報共有を行っています。</li> <li>自主防犯パトロール隊に対する装備品の貸与を行っています。</li> <li>防災リーダー講習会などを行い、自主防災組織の強化を図っています。</li> </ul>	B	-	-	-	-	
支援									評点	評点	評点	評点	評点	
目標数値①		500件	480件	450件	430件	400件			70	-	-	-	-	
目標数値②		190件	180件	170件	160件	150件								
実績数値①		327件												
実績数値②		211件												

		担当課	福祉課・高齢課			平成28年度								
14-3	項目名	避難行動要支援者名簿の随時更新			協働の水準	II	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		障がい者、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯の避難行動要支援者名簿を随時更新し、作成する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規に障害手帳を取得した方については、手帳交付時に災害時要援護者台帳の説明を行うとともに、要援護者の必要がある方には台帳に記載していただきました。</li> <li>町に設置する高齢者災害時要援護者支援名簿の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織となっています。対象者は、75歳以上のひとり暮らし・高齢者のみ世帯と在宅で生活されている介護3以上の方とし、承諾された方の名簿を作成しました。</li> </ul>	B	-	-	-	-	
更新等		台帳登録の周知、随時登録							評点	評点	評点	評点	評点	
実績数値									70	-	-	-	-	

No.	15	①職員一人ひとりの意識の徹底
取組の課題	町の財政は厳しい状況にあることを職員一人ひとりが自覚し、行政改革を継続的に推進する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な行政改革の必要性について職員一人ひとりに意識の徹底を図るとともに、常に情報の周知を図るよう工夫する。</li> <li>行政改革大綱や実施細目の実効性を確保するため、それぞれの取り組みについて極力具体的な数値目標を掲げるとともに、その達成度をわかりやすく公表する。</li> <li>行政改革の取り組みで進捗状況が遅れているものについては、内容を再度精査しその必要性を見極めるとともに、集中的・重点的な取り組みを実施する。</li> <li>行政改革の今後の方向性を明確化し、職員のやる気を喚起する。</li> </ul>	

		担当課	企画課			平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
15-1	項目名	行政改革に対する共通認識、職員への意識喚起			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	取組の内容	説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。					4	第5次行政改革大綱がスタートし、本年度全職員(管理職除く)を対象に大綱及び実施細目の説明会を開催しました。	説明会を行ったことで、実施細目の項目について、職員からの意見、指摘がありました。行政改革を意識することで、事務の効率化を意識し職員の意識向上につながります。	B	-	-	-	-	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				評点	評点	評点	評点	評点	
	意識啓発・周知									70	-	-	-	-	-
	実績数値														

		担当課	関係各課			平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
15-2	項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革			協働の水準	II	全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	取組の内容	補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。					4	<ul style="list-style-type: none"> <li>各審議会、委員会等において、行政改革意識の喚起に努めました。</li> <li>補助金交付団体等の役員会等に積極的に参加し、行政改革意識の喚起を促しています。</li> <li>校長連絡会、副校長連絡会等において、随時、行政改革の必要性や継続の重要性について、説明しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各審議会等で新たな課題について審議し、行政改革の推進に寄与しました。</li> <li>補助金交付団体等に、現状の補助金額について説明し理解を得ています。</li> <li>各校における事務の効率化が図られています。</li> </ul>	B	-	-	-	-	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				評点	評点	評点	評点	評点	
	周知	行政改革の必要性、取組内容を説明し、一体となった改革をすすめる								70	-	-	-	-	-
	実績数値														

		担当課	企画課			平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
15-3	項目名	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携			協働の水準	II	全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	取組の内容	行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。					4	行政改革推進分科会に取組(進捗)状況(平成27年度)を報告しました。分科会委員の意見を行政改革推進本部(理事者及び管理職)に報告をしました。	進捗状況及び達成状況を報告することで、委員からの指摘や意見を受け、行政改革の実効性を確保し、不断の行政改革を推進する事が出来ます。	B	-	-	-	-	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				評点	評点	評点	評点	評点	
	分科会	開催								70	-	-	-	-	-
	庁内連携	随時取り組み													
	実績数値														

No.	16	②住民へのわかりやすい行政改革の報告
取組の課題	今までも広報紙やホームページにおいて、町の行政改革の実施状況を報告しているが、今後も公表に当たっては、住民にわかりやすく説明する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革の実施状況報告では専門用語が使用される等、わかりにくい場合があるため、誰が見てもわかるように工夫する。</li> <li>行政改革や行政評価の結果については、できた成果だけではなく、できなかったことについてもその理由も含めて公表し、住民との共通理解を育む。</li> </ul>	

		担当課	企画課・秘書広報課				平成28年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
16-1	項目名	行政改革のわかりやすい公表				協働の水準	I	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
取組の内容		行政の専門用語をできるだけ排除し、わかりやすい表現で公表するよう工夫するとともに、行政改革の取組や未達成理由も含めて公表する。					4	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進分科会からの意見をまとめ、未達成理由も含め、広報みずほ・町ホームページで公表しました。</li> <li>担当課から依頼があった原稿の内容を、広報みずほ及び町ホームページでわかりやすい表現で公表するよう努めました。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗状況及び達成状況を広く公表することで、厳しい財政状況の中、行政改革の推進に努めていることについて、住民との共通理解を深めることができます。</li> <li>わかりやすい表現で公表することで、住民の理解が深まります。</li> </ul>		B	-	-	-	-
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		評点		評点		評点	評点	評点	評点	評点
公表								70		-		-	-	-	-	-
実績数値																